

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第60期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月25日に提出いたしました第60期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（退職給付関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、<u>退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。</u>また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社の一部は、平成17年3月31日に確定給付型の適格退職年金制度から上記の確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">318,522千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,422千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">125,796千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,232千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">27,434千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,798千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,222千円を計上しております。 2. 退職給付費用のマイナス金額は販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	318,522千円	ロ 年金資産	427,422千円	ハ 未積立退職給付債務	108,900千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	108,900千円	ヘ 前払年金資産	125,796千円	ト 退職給付引当金	16,896千円	イ 勤務費用	63,232千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 確定拠出年金掛金	27,434千円	ホ 退職給付費用	35,798千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、<u>退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。</u>また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">343,081千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">404,774千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,393千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">61,393千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,044千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,882千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">28,912千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,795千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,090千円を計上しております。</p>	イ 退職給付債務	343,081千円	ロ 年金資産	404,774千円	ハ 未積立退職給付債務	61,393千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	61,393千円	ヘ 前払年金資産	78,044千円	ト 退職給付引当金	16,651千円	イ 勤務費用	71,882千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 確定拠出年金掛金	28,912千円	ホ 退職給付費用	100,795千円
イ 退職給付債務	318,522千円																																																
ロ 年金資産	427,422千円																																																
ハ 未積立退職給付債務	108,900千円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額	108,900千円																																																
ヘ 前払年金資産	125,796千円																																																
ト 退職給付引当金	16,896千円																																																
イ 勤務費用	63,232千円																																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																
ハ 割増退職金	千円																																																
ニ 確定拠出年金掛金	27,434千円																																																
ホ 退職給付費用	35,798千円																																																
イ 退職給付債務	343,081千円																																																
ロ 年金資産	404,774千円																																																
ハ 未積立退職給付債務	61,393千円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額	61,393千円																																																
ヘ 前払年金資産	78,044千円																																																
ト 退職給付引当金	16,651千円																																																
イ 勤務費用	71,882千円																																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																
ハ 割増退職金	千円																																																
ニ 確定拠出年金掛金	28,912千円																																																
ホ 退職給付費用	100,795千円																																																

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、<u>確定拠出年金制度及び退職一時金制度</u>を採用しているとともに、<u>西日本電機販売厚生年金基金</u>に加入しております。当該厚生年金基金は、「<u>退職給付会計に関する実務指針</u>」第33項の<u>例外処理を行う制度</u>であります。また、連結子会社の一部は<u>中小企業退職金共済制度</u>を採用しております。なお、当社及び連結子会社の一部は、平成17年3月31日に<u>確定給付型の適格退職年金制度</u>から上記の<u>確定拠出年金制度及び退職一時金制度</u>に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">318,522千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,422千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">125,796千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,232千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">27,434千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,127千円</td> </tr> <tr> <td>△ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、<u>中小企業退職金共済制度の退職給付費用</u>として6,222千円を計上しております。</p> <p>2. 退職給付費用のマイナス金額は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 <u>総合型の厚生年金基金</u></p> <p><u>西日本電機販売厚生年金基金の資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は、2,984,672千円</u>であります。</p>	イ 退職給付債務	318,522千円	ロ 年金資産	427,422千円	ハ 未積立退職給付債務	108,900千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	108,900千円	ヘ 前払年金資産	125,796千円	ト 退職給付引当金	16,896千円	イ 勤務費用	63,232千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 確定拠出年金掛金	27,434千円	ホ 厚生年金基金拠出額	22,127千円	△ 退職給付費用	13,671千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、<u>確定拠出年金制度及び退職一時金制度</u>を採用しているとともに、<u>西日本電機販売厚生年金基金</u>に加入しております。当該厚生年金基金は、「<u>退職給付会計に関する実務指針</u>」第33項の<u>例外処理を行う制度</u>であります。また、連結子会社の一部は<u>中小企業退職金共済制度</u>を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">343,081千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">404,774千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,393千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">61,393千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,044千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,882千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">28,912千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,290千円</td> </tr> <tr> <td>△ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,085千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、<u>中小企業退職金共済制度の退職給付費用</u>として6,090千円を計上しております。</p> <p>4 <u>総合型の厚生年金基金</u></p> <p><u>西日本電機販売厚生年金基金の資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は、3,177,693千円</u>であります。</p>	イ 退職給付債務	343,081千円	ロ 年金資産	404,774千円	ハ 未積立退職給付債務	61,393千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	61,393千円	ヘ 前払年金資産	78,044千円	ト 退職給付引当金	16,651千円	イ 勤務費用	71,882千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 確定拠出年金掛金	28,912千円	ホ 厚生年金基金拠出額	20,290千円	△ 退職給付費用	121,085千円
イ 退職給付債務	318,522千円																																																				
ロ 年金資産	427,422千円																																																				
ハ 未積立退職給付債務	108,900千円																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額	108,900千円																																																				
ヘ 前払年金資産	125,796千円																																																				
ト 退職給付引当金	16,896千円																																																				
イ 勤務費用	63,232千円																																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																				
ハ 割増退職金	千円																																																				
ニ 確定拠出年金掛金	27,434千円																																																				
ホ 厚生年金基金拠出額	22,127千円																																																				
△ 退職給付費用	13,671千円																																																				
イ 退職給付債務	343,081千円																																																				
ロ 年金資産	404,774千円																																																				
ハ 未積立退職給付債務	61,393千円																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額	61,393千円																																																				
ヘ 前払年金資産	78,044千円																																																				
ト 退職給付引当金	16,651千円																																																				
イ 勤務費用	71,882千円																																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																				
ハ 割増退職金	千円																																																				
ニ 確定拠出年金掛金	28,912千円																																																				
ホ 厚生年金基金拠出額	20,290千円																																																				
△ 退職給付費用	121,085千円																																																				